

ながしま 議会だより

Nagashima town Assembly News

№.45

12月定例会 〈H28.12.9～12.20〉

たわわに実った大将季だいまさき
しらぬひ 不知火（デコポン）が枝分かれ
した大将季。赤みが濃く、甘さ
と酸味のバランスが絶妙です！

定例会で決まったこと	2
町政を問う（一般質問）	6
常任委員会の審査報告	12
決算特別委員会審査報告	16

10億9,489万7千円追加

総額116億4,727万円



↑東消防分遣所建設予定地を視察する総務民生常任委員会

平成28年第4回長島町議会定例会は、12月9日から20日までの12日間の会期で開かれた。

平成28年度の一般会計補正予算（10億9489万7千円追加、総額116億4727万円）や4つの特別会計補正予算、社会資本整備総合交付金事業長島町総合町民体育館再整備工事請負契約の締結、長島町立学校設置条例の一部改正、長島町ふれあい交流センターの指定管理者の指定など議案13件を可決した。また、平成27年度長島町決算を認定、陳情1件を採択した。

この他、議員発議により地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書について可決した。

平成28年度の一般会計予算に

平成28年度の一般会計予算のほか、国民健康保険、介護保険、簡易水道、農業集落排水の4特別会計補正予算を原案可決した。

今回、計上された予算の主なものは次のとおり。

主な事業

夢追いふるさと長島景観寄付(ふるさと納税)に係る経費	55,927 千円
東消防分遣所整備の設計・調査委託料	32,509 千円
臨時福祉給付金支給事業	27,499 千円
認定こども園さすえ施設整備事業	190,086 千円
水産生産基盤整備負担金	85,728 千円
赤潮被害による死魚埋設、生簀避難費	10,278 千円
温泉センター椿の湯補修工事	27,408 千円
簡易水道再編推進事業	356,381 千円
鷹巣地区農道維持補修工事	12,000 千円
火ノ浦地区土砂崩壊防止事業	21,002 千円
広野地区区画整理事業(中山間事業)	32,500 千円
長島・ぐるっと一周景観整備事業	87,839 千円
路面舗装補修費	82,140 千円
落石防護対策のための法面変状調査費	30,000 千円
長島港海岸保全施設長寿命化計画策定費	31,000 千円
伊唐港防波堤工事	25,000 千円
獅子島港(湯ノ口地区)臨港道路改良事業	40,472 千円
※今回、国の社会資本整備総合交付金の増額内示に伴い、増額された事業が多くなった。	



↑園舎が建て替えられる
「認定こども園さすえ」



↑簡易水道再編に伴う配水管
布設予定地の一部



↑道路改良する獅子島港
(湯ノ口地区)

契約

長島町総合町民体育館再整備工事

社会資本整備総合交付金事業 長島町総合町民体育館再整備工事請負契約は、体育館の屋根防水、外壁、玄関ポーチ、トイレ改修工事を行うため、2億520万円で小竹・平田特定建設工事共同企業体と契約締結することを議決した。



↑改修工事が始まった総合町民体育館

条例

長島町立学校設置条例を改正

平成30年4月1日から汐見小学校と城川内小学校が統合することにもない、汐見小学校の名称と住所を削除した。この条例は同日から施行される。



↑汐見小学校

契約

長島港（口之福浦地区）港整備の契約変更

社会資本整備総合交付金工事 長島港（口之福浦地区）1工区を株式会社長崎組と1億2420万円で契約締結していたが、陸上施工が難しく海上施工となったことと、斜路工の基礎栗石の不足が生じたため、1億3175万3千円（755万3千円増額）に変更契約を締結することを議決した。

長島港（口之福浦地区）浮棧橋整備の契約変更

社会資本整備総合交付金工事 長島港（口之福浦地区）3工区をティエス株式会社と6237万円で契約締結していたが、浮き棧橋の連絡橋の製作場所が変更したことで海上輸送から陸上輸送に変更となり、比較設計を行った結果、安価となり6113万8千円（123万2千円減額）に変更契約を締結することを議決した。



↑改修が進む口之福浦地区

指定管理

ふれあい交流センターの管理者指定

長島町ふれあい交流センター（温泉センター椿の湯）の効果的かつ効率的な管理を図るため、平成29年4月1日から平成30年3月31日まで有限会社長島観光プランニングを指定管理者として指定した。



↑ふれあい交流センター

指定管理

自然休養村センターの管理者指定

長島町自然休養村センターの効果的かつ効率的な管理を図るため、平成29年4月1日から平成30年3月31日まで有限会社長島観光プランニングを指定管理者として指定した。



↑自然休養村センター

陳情

商工会に対する町補助金要望

鹿児島県商工会連合会会長森義久氏及び長島町商工会会長古田義富氏から提出された「商工会に対する平成29年度補助金等に関する要望書」は、特産品の開発、各種イベントへの参加等、町の活性化事業に積極的に取り組まれており採択した。

条例

町営住宅条例の一部を改める

平成25年3月に策定した長島町公営住宅等長寿命化計画の用途廃止に掲げてあった本浦町営住宅1棟を用途廃止したため、長島町町営住宅条例の一部を改正した。

報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改める

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、活動実績及び成果実績に応じた報酬を通常の報酬に上乗せして農業委員及び農地利用最適化推進委員に支給するため、長島町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正した。

一般質問 施策を問う

委員会代表質問
建設経済文教常任委員会代表

池田 廣 議員



赤潮被害対策は

池田議員 基幹産業で

ある魚類養殖業は、平成21年と22年に甚大な赤潮災害が発生し、再建に向けて取り組んでいる最中であつた。そこに、昨年9月に再度赤潮が発生し、約12万尾のブリがへい死した。

①町としての支援策は

②再建に向けての対策は

③種苗センターの位置づけは

町長 ①被害業者へ支援

救済措置や経営安定化と維持存続を図り、その都度対応する。

②前回の赤潮被害の際と同様に、金融支援策、利子補給や各減免措置等ができるよう研究す

る。そのために、漁協と連携を密にして赤潮監視整備強化に努め共済制度の見直し、特措法の協議会等、漁協・県と一緒にたつて対策

を協議する。
③技術者確保のために来年度予算に向けて努力し、センターの内容充実を図る。



↑赤潮被害を現地視察

林道の維持管理は

池田議員 平成19年に

景観条例を施行され、魅力ある環境づくり事業を導入し、景観行政を展開している。今、獅子島で支障木の伐採、側溝の掃除、土砂等の除去等を行っているが、本町の林道維持管理について伺う。

町長 一般的な林道に

ついては、伐採事業を導入するため、管理方針を来年度策定する。

林道木の伐採木で漁礁設置として産業活性化や堆肥に混合することと有機質の活用に役立てられないか対策を図る。



↑林道の支障木伐採状況

川上 勇 議員



集落営農推進強化の考えは

川上議員 ①主幹産業

である農業を発展的に継承するため、農地の貸し借りや農作業の受委託等、集落営農推進の考えは。

②町内にモデル的な集落営農を育成し、次第に大字ごとに推進する考えは。

町長 ①バレイショ栽培農家のニーズ調査と収穫時期の雇用対策を含め、集落営農の効果と波及が検証できるか農協等とも検討する。

②町内4地区で行われている農作業の受委託等をモデルとして調査・推進したい。

農業農村の指針を策定する考えは

川上議員 農畜産物産

出額の現状と目標額、担い手育成、集落営農、農地流動化の目標数値及び土地基盤整備計画などの内容を盛り込んだ、町民にも分かりやすく、夢と希望の持てる農業・農村振興の指針づくりの考えは。

町長 5年後の計画で

あれば農業経営の目標が見える。耕作放棄地の解消にも繋がると思う。

今年度の第2次総合振興計画策定に併せて具体化できるよう努力する。

役場庁舎活用は現状で存続できないか

川上議員 現在の役場

庁舎のあり方は、合併協議会において町民に利便性があり、既存庁舎の効率的活用方法として定められている。

①町長は昨年9月議会で本所・支所方式への移行の推進を示された。町民からは、「合併10年位では早過ぎる」、「地域が寂れる」、「一極集中すると鷹巣への移動が不便になる」などの声が高まっている。

町民の利便性、融和

及び均衡のある町政の推進のため、現状で存続できないか。

②平成26年12月議会で町長は、「指江庁舎を支所への移行は急ぐべきではない」との答弁であったが、意向転換した理由は。

③地方自治法では町の事務所を変更する時は「住民の利用に最も便利であるように、交通の事情等考慮を払わなければならない」とある。

この法令文を踏まえ、指江庁舎を支所化することとの整合性について伺う。

④議会に諮られていないにもかかわらず支所化が推進されると、住民に誤解される恐れがある。町長の考えは。

町長 ①指江庁舎の全部署を鷹巣庁舎へ移行するのではなく、数年の猶予を勘案する。住

民サービスが低下しないよう、必要な機能は残す。本年度末までに本所・支所方式について提案したい。

②この問題を町長として10年も放置したという認識である。

今後、新しい町づくりに向けて方向づけしていきたい。

③町民の便利な社会をつくるため合理化を進

め、余剰財源で高齢化問題等解決すべきと認識している。

④町有施設検討委員会では、速やかに移行すべきとの答申であったが、10年遅れになってしまった思いである。

3月議会に関係条例を提案したいと考えている。



↑役場庁舎問題 (写真 上：鷹巣庁舎 下：指江庁舎)

林 義明 議員



職員の接遇及びふるさと納税の推進は

林議員 ①宮崎県の都市を総務民生常任委員会

会で所管事務調査した時、過去に例のない徹底した歓迎を受けた。本町でも学ぶ点があると思われるが、職員の接遇の指導はどうしているのか。

②ふるさと納税について都城市は平成27年度受入額42億3100万円、受入件数28万8000件で全国1位である。全国1位の要因は、PR課によるPRと地

元産品は豊富にあるが、強みがある肉と焼酎に返礼品を絞ったためといわれている。本町の返礼品の取組とPRについて伺う。

町長

①全職員が笑顔であいさつを最優先課題として掲げ取り組んでいる。更に徹底するためには、

○窓口サービスステップアップ研修を実施。

○笑顔であいさつとおもてなし向上委員会を立ち上げる。

○接遇マニュアルを作成し、職員が接遇に対する意識統一、共通認

識をもつため、全職員に配布している。

②ふるさと納税のPRと返礼品については、関東、関西の県人会や九州管内の観光及び物産に係るイベント等にも担当者を派遣し、パンフレットやチラシなどでふるさと納税のPRを行っている。返礼品については、地場産品の育成、振興に力を入れ、地元産品をフルに活用した返礼品を推進している。

今年度は、黒毛和牛肉や真珠のネックレス製品、黒じよか等の陶芸品、紅はるかの干し芋など32品目を新たに追加している。その結果、12月当初で1億円を超える額となった。

河川改修は

林議員

①国道389

号線、田尻地内の改良が進み、一部排水路が整備され、多降雨があると集中的に排水されて国道下の河川が氾濫状態になる。

河川改良されていない箇所と、排水路から排水される水量の氾濫防止のため、調整池の設置はできないか。

②町内には県単ミニダム設置事業で設置され

たミニダムが一部畑地かんがい等に利用されている。未利用ダムを多目的に利用できるように給水スタンドを設置することができないか。

町長

①田尻川の改修

については、新たに整備する河川改修工事の補助事業は、河川改修の新規採択要件を満たさないため、災害復旧及び河川維持で対応するしかない状況である。現場を確認し、緊

急性のある箇所から河川維持工事で年次的に対応していく。

流量調整池の設置については困難との回答があるので、治山事業などで対応できないか県と協議し対応したい。

②町内ミニダムの活用については、一部の地域で飲雑用水及びかん水に利用されているが、土砂撤去など機能保全に努め、豪雨時の災害防止や干害時の渇水対策としても利用できないか調査したい。



↑未改良地区の田尻川



↑国道389号線の改良された暗渠

古田 一博 議員



課設置条例の見直しは

古田議員 鹿児島県の43市町村の観光担当課の中で、半数以上が商工観光課となっている。

現状は、例えば役場に物産展の問い合わせをする際に、内容が農産物なのか水産物なのかによって担当課が異なる。

屋外広告物に関する看板の問い合わせに対しても、担当が景観推進課や水産商工課の観光係であったり、不明確な部分が多い。

始めとする特色ある景観事業が着実に成果をみせている。

現在、質問された内容を解決すべく、職員22名により長島町機構改革ワーキンググループを立ち上げ、検討会を定期的に開催している。グループでは、再編するのであれば「商工観光課」が適当ではないかと報告を受けている。また、大胆ではあるが農林課と水産課を併せた課がよいのではないかと案もある。

以上のことから、水産商工課を水産課と商工観光課に、景観推進課を商工観光課に集約できないか。また、これらを含め、課設置条例を誰が聞いても分かりやすく見直すべきではないか。

町長 水産及び商工観光に関することは、町の活性化に重要である。景観推進課においてもフラワーロードを

特産品協会の必要性は

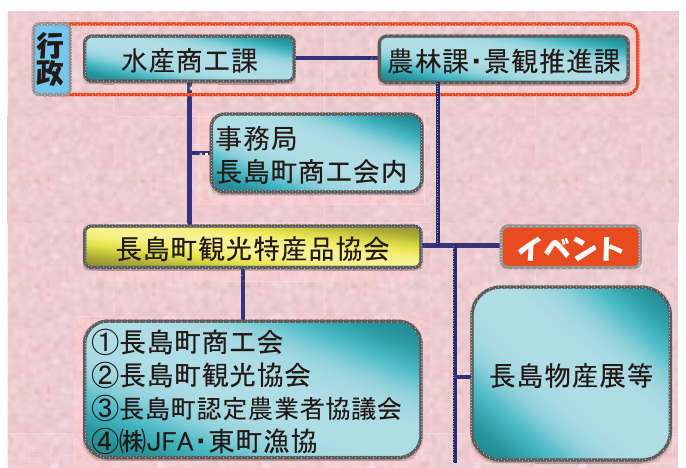
古田議員 物産展などのイベントを通じて、長島町をPRしていくためにも、現在の水産商工課内に「長島町観光特産品協会」を設立し、事務所を商工会に設置する必要があるのではないか。

町長 長島町観光特産品協会の設立については、長島版総合戦略の中でも、交流人口を拡大する目的で多くのイベントを実施し、長島の基幹産業である農業、水産業の特産品を町外にPRする必要がある。

そのために、認定農業者協議会、東町漁協や商工会、観光協会などと調整をしていきたい。



↑ 昨年の第1回長島物産展（山形屋）



↑ 長島町観光特産品協会の組織図（案）

小田 勝志 議員



救急相談電話
「#7119」番
の導入を

を受けられる。

長島町では年間の救急車出動回数が600件を上回っている。

一方で、救急要請したにも関わらず、搬送を拒否された事例も年間で数十件ある。

小田議員 東京消防庁が2007年に開始した制度で、現在全国で7自治体が導入している。この番号を押すと救急相談センターへ繋がり、協力医療機関の専門相談医がすぐに救急車を呼ぶべき症状か、緊急性を判断する。そこで必要があれば救急相談員が救急車の出動要請をする。

また、緊急性が低い症状でも、病院の受診が必要かのアドバイス

と聞いている。原則として都道府県単位の規模で実施するなど様々な要件があるようである。

長島町の救急出動体制を考えると、この事業の導入に向けて鹿児島県や関係機関に働きかけを進めるべきと考えている。

非常用緊急通報受付システムの早期の整備を

小田議員 救急車出動要請119番の時、氏名、年齢、性別、症状等を伝える。そして一番肝心なのが通報位置だと考える。

現在、固定電話は東消防分遣所へ繋がり携帯電話では、阿久根消防本部、または、出水天草の消防へと繋がるために正確な位置情報の把握が難しい現状である。

として導入できないか。

町長 現在、本町の火災救急通報の受付は東消防分遣所で行っている。携帯電話は阿久根消防からの転送で、通報者の詳細な場所の聞き取りを行い位置の特定をしている状況である。

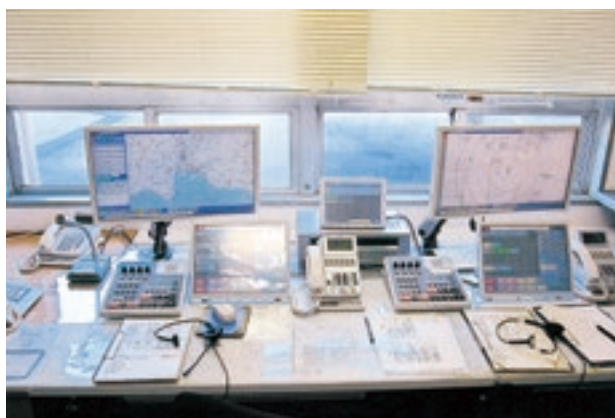
現在、通報場所の特定に時間がかかる場合があるので、最新のシステムを導入した自治

体への先進地視察を行っている。

新築の東消防分遣所は2階建て、約1500㎡である。補正予算の設計委託業務には、指令室、機器室も必要だと係員に伝えてある。災害被害の撲滅、あるいは傷病者の救命率の向上を考えると、位置情報の把握が一番であるので、東消防分遣所の整備と併せて研究や検討をしていく。



↑現在の東消防分遣所の司令室



↑整備された指令室（枕崎市消防本部）

浦 弘成 議員



教育行政と学校の現状と今後は

浦議員 ①毎年「教育委員会活動の点検・評価報告書」が議会に提出されているが、これまでの教育行政の成果と基本方針は。

②いじめ・不登校の現状と対策は。

③一体感のある教育推進の現状は。(交流学習、コミュニケーションの場合は)。

町長 ①平成28年度に策定した町教育振興基本計画に基づいて教育行政を推進している。
教育長 ①心豊かでした

くましい人づくりを設定し、各課の活動の点検。評価報告書のおり施策を推進している。

②いじめは悪口などの例が数件あったが、既に解消したと確信している。対策として、学校での日常的な言動の把握や教育相談とアンケートを行うなど取り組んでいる。不登校は数名いるが、個別の支援計画を立てて指導した結果、欠席日数が減るなど成果が表れている。また、学校、家庭相談員やスクールカウンセラーを派遣したりして、解決への手立て

を講じている。

③近隣の学校との交流学习を進めたり、体験活動を合同で行っている。また、体育的行事や科学の祭典、かるた取り大会など開催し、交流を深めている。

学校の統合再編による施設の改良・改善計画は

浦議員 ①統合により

学校関係施設の整備は計画されないか。(冷暖房・トイレ・スクールバスのバス停)。
②廃校後の備品や跡地活用は。
③学校の省エネ対策としてLED照明にできないか。

町長 ①平成29年4月に田尻小学校が川床小学校と統合することが決定し、更に平成30年4月に汐見小学校が城川内小学校と統合することについて、今回条

例改正議案を上程した。これを機に、空調施設の設置についてどの程度可能なのか、必要性も含めて検討する。

トイレの洋式化は平成29年度から年次的に改修していく計画である。バス停は、保護者の意向を踏まえ、安全を第一に考慮し、県や関係部局と協議して整備する。

②廃校後の備品は統合校へ配置換えし、その後、町内の小中学校で補足する必要な備品を調査し、配分する計画である。跡地活用は地元で跡地活用検討委員会を設置し、活用方法について意見集約を依頼し、町独自の案が示せたらと考える。管理は校舎や体育館が避難所となっているので、ライフラインは跡地決定まで残したい。
③省エネ対策は、国が

2020年度にLED照明に置き換えるとの情報があるが、統合再編の推進を見据えた環境整備をしていく。

教育長 ①トイレの洋

式化では学校は避難所でもあることを踏まえ、利用頻度の高いところから順次進めていく。

②備品については、地域の方が残して欲しいとの希望があれば、協議の上検討する。

③鷹巣小学校の体育館を除き、ほとんどの学校の照明は従来の蛍光灯である。LED照明に交換する工事費用や電気料金等調査し、年次的に対応していく。

役場庁舎の改築・改善は

浦議員 町民から議会

議事堂の傍聴席から議場が見えないとの意見がある。改築・改善はできないか。

②指江庁舎2階ホールでの会議において、反響音で協議の音が聞き取りづらい。吸音する対策はできないか。

③庁舎の省エネ対策は。

町長 ①議会の意見、

考えを要望として取りまとめてもらい、改善が必要であれば十分検討する。

②指江庁舎の大ホールは、指江庁舎利用検討委員会を踏まえた上で、利用目的に沿った形で計画的に改善する。

③庁舎の省エネ対策は、平成22年度に環境保全事業で役場庁舎に20キロワットの太陽光パネルを設置し、LED照明を庁舎と開発センターで688器取り替え工事を行った。今後は、各課が所属する施設等のLED照明器具の設置、調査を要望に応えたい。

2つの委員会で議案等審査

2つの常任委員会では議案等を審査
各常任委員会の主な審議内容を紹介

総務民生常任委員会 委員長 林 義明

▼総務課関係

問 サンセット長島への運営謝金について、主な要因と、平成29年度も赤字経営であれば謝金として支出するの

答 地方創生に関する検証回数増による追加である。

09円、移入分が14万3000円となっている。

▼企画財政課関係

問 離島航路補助金で水俣市の負担額と、離島活性化交付金事業の昨年度の実績は。

答 離島航路補助金で水俣市の負担額と、離島活性化交付金事業の昨年度の実績は。

▼町民福祉課関係

問 地域子ども子育て支援事業のおもちゃ購入400万円の内訳は。

答 はり、きゆうは1枚600円の補助となる。当初1200枚ほどの予算計上をしていたが、この扶助費については、はり、きゆうの他に人間ドックの助成も含まれており、人間ドックが15人の定員に対し、20人の応募があった。1人当たり2万円程度の助成をしており、10万円ほど人間ドックの予算を超えてしまい、はり、きゆうの不足分の予算を今回補正した。

▼保健衛生課関係

問 老人福祉費のはり、きゆう扶助費の当初計画から10万円増額した理由は。

答 はり、きゆうは1枚600円の補助となる。当初1200枚ほどの予算計上をしていたが、この扶助費については、はり、きゆうの他に人間ドックの助成も含まれており、人間ドックが15人の定員に対し、20人の応募があった。1人当たり2万円程度の助成をしており、10万円ほど人間ドックの予算を超えてしまい、はり、きゆうの不足分の予算を今回補正した。

県の担当が国と協議したら、2月に協議を再度行い、4月1日に内示とのことと繰越となる。発注は、4月初めになる。

▼平成28年度長島町国民健康保険特別会計補正予算

問 平成27年度国庫支出金等において超過交付となったため、精算金を計上とあるが、どういうことか。

答 平成27年度の医療費について、翌年度の6月に実績報告があり、年度内に精算ができないため、翌年度に精算額を計上するものである。

▼委員会所見

○予算計上は、予算の確約確保が見込まれるものを計上すること。

▼平成28年度長島町介護保険特別会計補正予算

問 補正予算で、減額したり、増額したりしているが、年度末にも、またこのような予算になるのか。年度内に確定されないのか。

答 年度内は

問 地方創生事業費の旅費及び費用弁償の増額補正は、当初予定していなかった新たな事業等によるものか。

答 新たなバイオマス事業や、ふるさと納税事業などに係る旅費、また要請による地方創生取り組みの発表や、

離島活性化交付金事業の昨年度の補助実績は、海上輸送費関係であり、事業費ベースで移出分が316万93

正を計上した。

↑ふるさと納税の返礼品を視察（東産業開発の干芋）



↑ふるさと納税の返礼品を視察（東産業開発の干芋）

建設経済文教常任委員会 委員長 川上 勇

▼景観推進課関係

問 空き家実態調査の進捗状況と対策の計画は。

答 空き家基礎調査の結果904戸となっている。平成29年度に空き家対策計画を策定。その後、計画を推進するための条例を制定する。

▼農林課関係

問 農産加工工場機械更新補助費453万6千円の内、半額でも企業負担できないか。また、協定書の見直しはできないか。

答 農産加工工場機械更新補助費453万6千円の内、半額でも企業負担できないか。また、協定書の見直しはできないか。

▼水産商工課関係

問 山形屋での「かごしま長島物産展」の今後の計画は。

答 長島町を売り込む絶好の機会なので、毎年継続して実施したい。

▼建設課関係

問 長島宮之浦港線平尾地区の工事はいつ完成予定か。

答 工事区間は900メートル。平成32年度までに完成予定である。

▼農林課関係

問 農産加工工場機械更新補助費453万6千円の内、半額でも企業負担できないか。また、協定書の見直しはできないか。

答 農産加工工場機械更新補助費453万6千円の内、半額でも企業負担できないか。また、協定書の見直しはできないか。

▼農林課関係

問 農産加工工場機械更新補助費453万6千円の内、半額でも企業負担できないか。また、協定書の見直しはできないか。

答 農産加工工場機械更新補助費453万6千円の内、半額でも企業負担できないか。また、協定書の見直しはできないか。

▼農林課関係

問 農産加工工場機械更新補助費453万6千円の内、半額でも企業負担できないか。また、協定書の見直しはできないか。

答 農産加工工場機械更新補助費453万6千円の内、半額でも企業負担できないか。また、協定書の見直しはできないか。



↑利便性を考え、洋式化が望まれる

ふるさと納税に係る 返礼品開発と 運営方法を調査

総務民生常任委員会
委員長 林 義明



総務民生常任委員会

は、平成28年10月31日から11月1日までの2日間、「宮崎県都城市における、ふるさと納税に係る返礼品開発と運営方法について」所管事務調査を実施した。

都城市は、宮崎県の南西部に広がる都城盆地に位置し、市の面積は654km²、世帯数7万1000戸、人口16万8000人で宮崎市に次ぎ県内第2の人口を擁する主要都市である。

また、同市は農業や

農産加工業が盛んなまちである。

今回の調査目的は、ふるさと納税の取り組みであるので、ふるさと納税の意義について記すと、納税という言葉が、実際には自治体への「寄附」のことである。

一般的に自治体に寄附をした場合、確定申告を行うことで、その寄附金額の一部が所得税及び住民税から控除される。しかし、ふるさと納税では自己負担額の2000円を除いた金額が控除の対象となる。

この他、特典として特産品がもらえる。寄附先は、生まれ故郷でなくてもよい。ふるさと納税は自治体によって寄附者が「使い道」を選ぶ。ふるさと納税の概要は以上のとおりである。

全国を受け入れ額

は、前年比4.3倍の約1653億円、件数は3.8倍の726万件で、その中で一番人気に輝いた自治体は宮崎県の都城市で、受け入れ額は42億3100万円、受け入れ件数は28万8000件超、それぞれ全国トップの数字である。

1件あたり寄附金額は、5000円以上で、10000円〜20000円が84%、都道府県別寄附は1都3県の首都圏が43%となり、同市出身の寄附者は5%程度である。

なお、同市の過去の実績は、平成25年度は40件で964万1千円、平成26年度は2万8653件で4億9982万3千円であった。

全国1位の要因は

平成26年度から、財務省出身の市長の方針で、市のPRを強化するためPR課を新設し、アニメ「サザエさ

ん」の冒頭パートで市を紹介したり、東京モノレール及び宮崎市を本拠地とする「ソラシドエア」の機体に都城市の広告を出したり、といったPR作戦の一つとして、「日本一の肉と焼酎の産地の都城市を知ってもらおう手段として、ふるさと納税を活用した」という。

また、同市は牛、豚、鶏いずれも生産高が全国1位（平成18年）になったことがあり、畜産が盛んである。

「黒霧島」を始めとする霧島酒造の焼酎は、首都圏でも知名度が高く、売上高は平成25年から3年連続トップ。市内には他にも地元産品があるが、特に強みがある肉と焼酎に返礼品を絞ったことが全国1位になった要因ではないかとのことであった。

寄附の活用は

「都城市ふるさと応援基金」に積み立て活用している。

活用事例として

- 子育て支援事業（中学生海外交流事業等）
- ふるさと納税振興協議会設置事業
- まちづくり協議会設置事業
- 環境啓発事業等、市

の活性化対策等に活用されている。

調査を終えて、本町の寄附金額は、平成26年度は2410件で1595万3千円、平成27年度は1万1496件で7663万9千円であるので、最小限1億以上になるよう町民一丸となつてPRする必要があると思われた。



↑全国トップの寄付額を得た都城市を視察

集落営農と農業 担い手育成を調査

建設経済文教常任委員会
委員長 川上 勇

払いや清掃による美化活動など実施している。

代表理事の中間氏は議員時代に先進地調査に行った際、集落営農の重要性を認識。一念発起して議員を辞職し、どんどんファームを設立したとのことである。

現在では経営面積が31ヘクタール、機械オペレーターは14人おり、専業農家に限らず、サラリーマンで休日に農作業に従事している。

また、高齢の女性グループは、除草等の軽作業を担っており、それぞれのグループが、できる仕事を役割分担して地域活性化に生かされている。

○集落営農
南九州市川辺の「農事組合法人 どんどんファーム古殿」は世帯数149戸、農家戸数30戸、人口377人。過疎と高齢化が進む地区である。農家と非農家が連携して、収穫祭や伝統芸能である太鼓踊りの伝承のほか、草

が減った。

②機械の共同利用により機械投資しなくても農業ができる。

③高齢者でも農作業ができるまでは従事してもらうことで「生きがい農業」が実践できる。とのことであった。

また、集落営農づくりに大事なこととして「まず気楽な気持ちで取りかかること」などの教えであった。

本町も少子高齢化、農家人口の減少は進んでいる。

近い将来、個人個人での農業経営が困難となることが予想される。核となるリーダーの育成と確保を図り、モデル的な集落営農づくりが必要と感じた。

○担い手育成

次にさつま町担い手育成支援室を訪問した。さつま町は平成17年に旧宮之城町、鶴田町、薩摩町の3町が合併。

10年後には、販売農家数は30%減少し、農業就業人口は39%減少した。

農業者の高齢化率は70%を越え「将来、誰が集落の農業を担うか」という大きな課題があった。

そこでさつま町は、具体的な農林業振興対策を町、農協、県など関係機関が共有する必要性を認識。同じ目標を持つて一体的に取り組むため、農業振興の基本的な推進計画となる「さつま町農林業いきいきプラン」を平成28年4月に策定した。

これは平成32年度までの5年計画であり、農林産物の産出額の現状と目標が具体的に示されている。

本町は、さつま町と比較して自然的条件に恵まれており、主幹作物であるバレイショ等による所得向上が推進

されている。一方では農業の75歳以上の従事者が500人を超えており、後継者不足も重なり、離農者の増加が懸念される。

本町においても、町、農協、その他関係機関と共に一体的に推進される「農林業いきいきプラン」の策定を期待したい。

2日間の調査を通じ

て集落営農と担い手対策、農林業指針づくりの重要性を改めて感じさせられた。

集落リーダーの確保等実現までには多くの課題がある。しかし、それらを農家だけに頼るのではなく、町がリーダーとなり農協等を含めた関係機関が一体となることが必要と再認識した。



↑南九州市川辺の農事組合法人どんどんファームを視察

決算を審査

決算特別委員会委員長 林 義明

平成28年第3回長島町議会において、決算特別委員会に付託された平成27年度長島町決算の認定について、一般会計及び特別会計の決算審査の経過と結果を報告する。

決算特別委員会は、10月12日から20日まで、現地調査を含め実質5日間、全委員で審査を実施した。

審査に当たっては、予算が議決された目的に従って適正に、そして、効率的に執行されたか。それによってどのように行政効果が発揮できたか。また、今後の行政運営においてどのような改善、工夫がなされているかを主眼として審査を行った。

■一般会計

平成27年度の一般会計の決算状況は、歳入総額124億1509万9021円、歳出総額113億1764万8837円、歳入歳出差引額は、10億974万1844円の黒字。実質収支額は、5億8938万2000円となっている。

この実質収支額には、平成26年度からの繰越金5億9636万2000円が含まれており、平成27年度の実質単年度収支額は、698万円の赤字決算となった。

▼歳入の決算状況

町税の収入額は、8億6926万2578円。構成比の最も大きい地方交付税は、49億4152万2000円で、歳入全体の39・80%である。

町債は、16億7700万円で、前年度に対して6430万円の増額である。

▼歳出の決算状況

歳出の構成比は第1表（目的別）のとおり、民生費24億6498万円（21・78%）、総務費23億18万円（20・32%）、土木費17億6168万円（15・57%）の順となっている。

決算年度末の基金現在高は、総額64億2389万円となっている。

▼財政指数

各種財政指数は、財政力指数0・18、実質公債比率8・9%、経常収支比率は、標準とされる75%を超えて85・8%となっており、依然として厳しい財政状況にあるといえる。

■特別会計

特別会計の決算状況

は、第2表のとおり。

▼財産管理の状況

土地、建物、物品、基金等は、それぞれの目的に従って適正に管理されている。

▼現地調査

15件を調査した。調査の結果、事業は、計画的に実施されている。

▼まとめ

今後の財政運営について、限られた財源での効率的な事業推進が求められており、事業の優先順位及び費用対効果の検証等、行政改革を一層推進させることを望む。

委員会の意見として
①集落環境整備事業で設置した公園管理は、指導を徹底すべきである。
②中山間直接支払事業の実態調査を、定期的に実施すべきである。

③機能集団の効率化を図るため、整理統合が必要である。

④公共で整備した施設の適正管理を徹底すること。

⑤一般会計で不用額が増加の傾向にあるため、適正な予算処理を図ること。

⑥農産加工施設等の修繕費について、限度額を設定し、執行すること。

⑦平成25、26年度、青年就農給付金事業で給付の要件を満たしていない者に給付し、国庫に返納が発生しているため、慎重に事業推進すること。

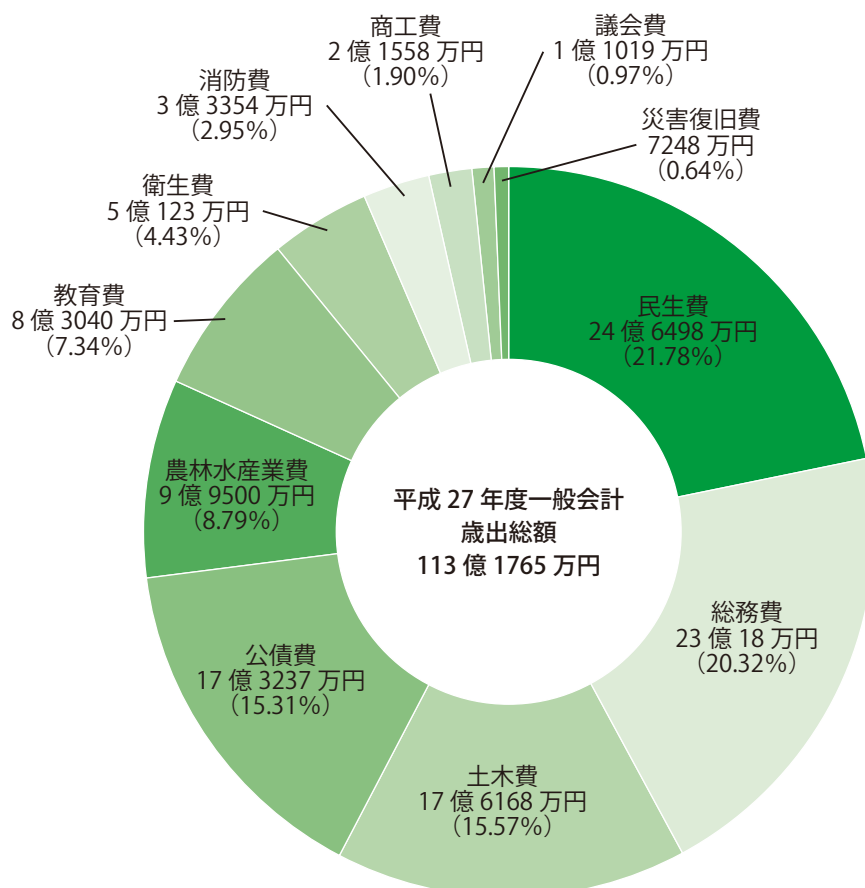
以上の意見であった。27年度長島町決算は、決算書のとおり認定すべきものと決定した。

平成27年度

第1表 一般会計歳出の状況
(目的別)

用語の解説

- 歳入
会計年度における地方自治体等の収入
- 歳出
会計年度における地方自治体等の支出
- 総務費
全般的な管理事務、企画調整事務、財政事務、選挙事務などの経費
- 民生費
社会福祉、身体障害者、老人福祉、児童福祉などの経費
- 衛生費
保健事業、感染症予防、廃棄物処理などの経費
- 農林水産業費
農・林・漁業振興対策の経費
- 土木費
道路、橋りょう、河川、港湾、公営住宅などの経費
- 消防費
消火、防災防除、災害時被害軽減などの経費
- 教育費
教育委員会、小・中学校、社会教育などの経費
- 公債費
事業を行うために借り入れたお金の償還金



第2表 特別会計の収支の状況

(単位：円)

会 計	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰越べき財源	実質収支額	単年度収支
国民健康保険特別会計	2,438,646,010	2,289,475,553	0	149,170,457	△ 31,713,848
国民健康保険診療施設特別会計	466,162,535	445,754,317	0	20,408,218	16,776,639
へき地診療施設特別会計	66,696,171	59,715,015	0	6,981,156	1,269,687
介護保険特別会計	1,311,275,423	1,286,018,567	0	25,256,856	3,890,900
簡易水道特別会計	558,640,838	516,967,101	0	41,673,737	6,607,264
諸浦港埠頭特別会計	10,853,931	2,663,097	0	8,190,834	1,638,443
農業集落排水特別会計	68,777,717	65,168,031	0	3,609,686	1,724,242
漁業集落環境整備特別会計	41,144,227	39,516,661	0	1,627,566	205,719
特定地域生活排水処理特別会計	46,825,520	45,728,884	0	1,096,636	845,116
水産種苗供給特別会計	37,693,243	29,108,361	0	8,584,882	△ 16,405,881
後期高齢者医療特別会計	127,359,276	127,160,355	0	198,921	34,287
太陽光発電特別会計	684,742,552	674,022,783	0	10,719,769	10,718,841
レジャーランド太陽の里特別会計	111,412,395	106,459,554	0	4,952,841	4,952,841
合 計	5,970,229,838	5,687,758,279	0	282,471,559	544,250

※第1表の金額は、各項目とも円単位で計算した額を万円未満四捨五入して計上しているため、合計額等が一致しない場合がある。

国へ10項目の 要望書を提出



↑概要を説明後、要望書を手渡しする議員、町長ら

長島町議会は1月17日、副議長をはじめ、各常任委員長等が上京し、町と連携して要望活動を行った。

国土交通大臣や農林水産大臣、水産庁長官のほか、関係各省庁を訪問し、赤潮対策や総合運動公園、獅子島架橋、町道や漁港、港湾に係る交付金等の拡充など10項目の要望書を手渡した。

要望項目

- 鷹巣診療所（仮称：総合保健施設）の建設について
- 有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律に基づく赤潮対策について
- 間伐材等を利用した木材簡易魚礁（保育礁）設置について
- 長島町総合運動公園建設促進について
- 社会資本整備総合交付金事業の拡充について
- 長島港及び獅子島港の整備に必要な交付金事業の予算枠の拡充について
- 獅子島架橋建設について
- 獅子島航路の島民無料化について
- 強い農業づくり交付金について
- 農業農村整備事業の推進について

議会のべりき

- | | |
|--|---|
| <p>10月</p> <p>6日 議会広報研修会（鹿児島市）</p> <p>7日 長島町芸能福祉大会</p> <p>11日 市町村総合事務組合監査（鹿児島市）</p> <p>「通所支援サービス事業所きつずばんぼこ」落成式</p> <p>12日 決算特別委員会（20日までの5日間）</p> <p>17日 第1回広報特別委員会</p> <p>北薩行政事務組合議会第3回定例会</p> <p>20日 北薩地区身体障がい者ふれあい福祉大会（阿久根市）</p> <p>21日 北薩空港幹線道路整備促進期成会の県への要望</p> <p>例月出納検査</p> <p>25日 南九州西回り自動車道整備推進に係る要望（福岡市）</p> <p>出水地区開促協要望（福岡市）</p> <p>北薩横断道路の整備促進に関する要望（福岡市）</p> <p>鹿児島県戦没者追悼式（鹿児島市）</p> <p>27日 市町村議会常任委員長研修会（鹿児島市）</p> <p>29日 水俣病犠牲者慰霊式（水俣市）</p> <p>31日 11月1日 総務民生常任委員会研修会（宮崎県都城市）</p> <p>11月</p> <p>1日 阪急交通社「長島大陸支店」開所式</p> <p>1日 町村監査功労者表彰式・町村監査委員全国研修会（東京都）</p> | <p>12月</p> <p>4日 第2回広報特別委員会</p> <p>8日 離島議長全国大会及び町村議長全国大会</p> <p>11日 北薩地区植樹祭（阿久根市）</p> <p>14日 定期監査（28日までの5日間）</p> <p>15日 17日 県離島振興町村議会議長会行政調査（沖縄県石垣市）</p> <p>16日 建設経済文教常任委員会研修会（南九州市・さつま町）</p> <p>17日 佐賀県太良町・総務委員会来町</p> <p>18日 県知事要望（出水地区開促協）</p> <p>19日 21日 第10回関東ながしま会総会（東京都）</p> <p>22日 県知事陳情</p> <p>25日 市町村総合事務組合平成28年第2回組合議会定例会（鹿児島市）</p> <p>例月出納検査</p> <p>28日 備品監査</p> <p>30日 第2回臨時議会</p> <p>12月</p> <p>5日 議会運営委員会</p> <p>8日 アシストスーツ研修・実演会（日置市）</p> <p>9日 第4回定例会開会（20日まで）</p> <p>17日 平成28年度島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想地方大会（長島町）</p> <p>22日 例月出納検査</p> <p>26日 町道行人岳線竣工祝賀会</p> <p>阿久根地区消防組合議会定例会（阿久根市）</p> <p>27日 北薩広域事務組合議会第4回定例会（出水市）</p> |
|--|---|

編集後記

昨年は温暖化の影響でしようか。夏の乾燥、赤潮の発生、秋の長雨、年末の悪天候と自営業者のかたに支障を来たした年でした。

正月は例年になく、好天に恵まれ、穏やかな年始めでしたが、1月20日の寒波の襲来で、春バレイシヨに霜害、突風によるマルチ被害が発生しております。肥培管理の徹底により、早期の回復を願うばかりです。

今年は西年（とり）です。昨年は申（さる）年は戌（いぬ）で、間に入って犬猿の仲を取り持つ役回りといわれています。西にあやかり、自然災害のない穏やかな年にしてもらいたいです。（林 義明）

【発行責任者】

議長 児島 薩男

【編集】

議会広報特別委員会

委員長 林 誠治

副委員長 古田 一博

委員 林 義明

委員 石橋 東

委員 川上 勇



長島町議会だより

■発行／長島町議会

☎899-1498

鹿児島県出水郡長島町鷹巣1875-1

■編集／議会広報特別委員会

☎0996-86-1145

FAX0996-86-0950

URL <http://www.town.nagashima.lg.jp>